

## 運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2019年5月8日>

### 新光日本株式変動抑制型ファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本株式変動抑制型ファンド (ファンドラップ)」は、2019年5月8日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	株先 物比率	純資 産額
		税分	込配	み騰 期落 中率			
(設定日)	円	円	円	%	%	%	百万円
2015年11月16日	10,000	—	—	—	—	—	1
1期(2016年5月9日)	9,299	0	△ 7.0	95.2	—	—	238
2期(2017年5月8日)	11,147	0	19.9	94.8	—	—	510
3期(2018年5月8日)	13,197	0	18.4	97.2	—	—	1,585
4期(2019年5月8日)	11,627	0	△11.9	97.1	—	—	1,120

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

※個別銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化するという当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

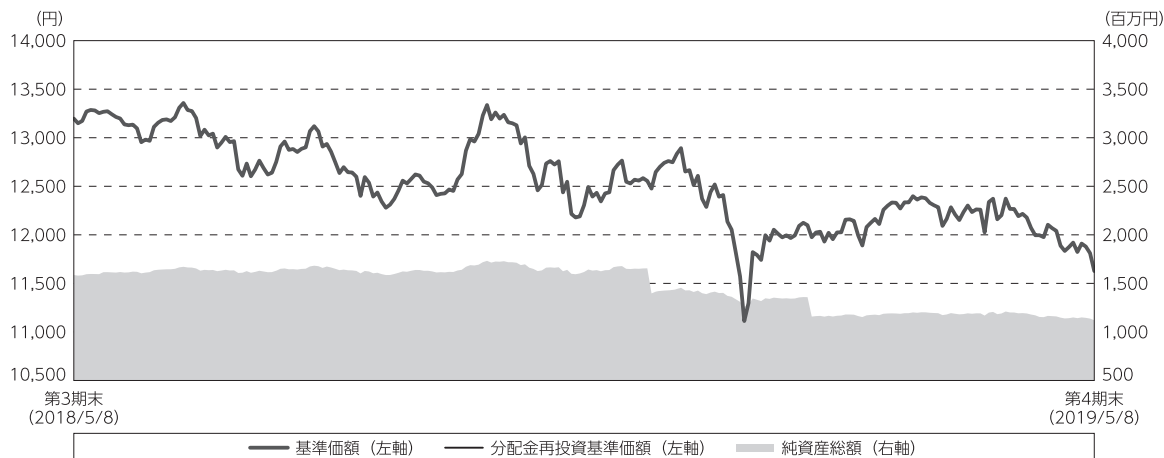
年月日	基準	価額		株組 入比率	株先 物比率	式率
		騰落	率			
(期首)	円		%	%	%	%
2018年5月8日	13,197	—	—	97.2	—	—
5月末	12,981	△ 1.6	96.7	—	—	—
6月末	12,965	△ 1.8	96.6	—	—	—
7月末	12,909	△ 2.2	97.7	—	—	—
8月末	12,610	△ 4.4	97.0	—	—	—
9月末	13,260	0.5	96.7	—	—	—
10月末	12,493	△ 5.3	96.5	—	—	—
11月末	12,834	△ 2.8	96.7	—	—	—
12月末	11,793	△10.6	96.9	—	—	—
2019年1月末	12,025	△ 8.9	96.7	—	—	—
2月末	12,363	△ 6.3	96.6	—	—	—
3月末	12,202	△ 7.5	96.5	—	—	—
4月末	11,879	△10.0	97.1	—	—	—
(期末)						
2019年5月8日	11,627	△11.9	97.1	—	—	—

※騰落率は期首比。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移（2018年5月9日～2019年5月8日）



期首：13,197円

期末：11,627円（既払分配金：0円）

騰落率：△ 11.9%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指し運用を行いました。当期は国内株式市場が2018年末にかけて値下がりするなか、基準価額も概ね軟調に推移しました。このような状況のもと、当ファンドでは株式市場全体の価格変動に対する感応度が低いリスク特性がプラスに寄与し、基準価額の下支えの役割を果たしました。その一方、当ファンド固有の銘柄選択効果はマイナス要因となりました。

### 投資環境（2018年5月9日～2019年5月8日）

#### 国内株式市場

国内株式市場は、米中貿易摩擦や世界経済減速に対する警戒感のなか、利上げを継続するFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策姿勢への懸念が広がり、2018年末にかけて下げ幅を強める展開となりました。その後はFRBが追加利上げや保有資産縮小について一転して慎重姿勢を示したことが市場の安心感を誘ったほか、米中貿易協議の進展期待などを背景に下げ幅を縮小する展開となりました。

当期全体では、期末の国内株式市場は期首に比べて下落しました。

## ■ポートフォリオについて（2018年5月9日～2019年5月8日）

### ●当ファンド

株式組入比率を高位に保つ、新光日本株式変動抑制型マザーファンドへの投資を通じて、当ファンドの実質株式組入比率を高位にした運用を行いました。

### ●新光日本株式変動抑制型マザーファンド

各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指したポートフォリオを保有しました。株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。

## ■ベンチマークとの差異について（2018年5月9日～2019年5月8日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けていないため、グラフは掲載していません。

## ■分配金（2018年5月9日～2019年5月8日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2018年5月9日～ 2019年5月8日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,788

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、株式組入比率を高位に保つ、新光日本株式変動抑制型マザーファンドに投資を行い、当ファンドの実質株式組入比率を高位にした運用を行います。

### ●新光日本株式変動抑制型マザーファンド

引き続き、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指した運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年5月9日～2019年5月8日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 62	% 0.497	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(54)	(0.432)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1 )	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	62	0.499	
期中の平均基準価額は、12,526円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

（2018年5月9日～2019年5月8日）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	千口 124,910	千円 162,800	千口 360,542	千円 451,800

○株式売買比率

（2018年5月9日～2019年5月8日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,831,147千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,543,713千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89	

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

（2018年5月9日～2019年5月8日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年5月8日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	千口 1,164,493	千口 928,861	千円 1,107,482

○投資信託財産の構成

（2019年5月8日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	千円 1,107,482	% 98.3
コール・ローン等、その他	18,701	1.7
投資信託財産総額	1,126,183	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年5月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,126,183,366
コール・ローン等	18,701,285
新光日本株式変動抑制型マザーファンド(評価額)	1,107,482,081
(B) 負債	5,833,836
未払解約金	2,677,830
未払信託報酬	3,145,630
未払利息	35
その他未払費用	10,341
(C) 純資産総額(A-B)	1,120,349,530
元本	963,579,890
次期繰越損益金	156,769,640
(D) 受益権総口数	963,579,890口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,627円

## ○損益の状況（2018年5月9日～2019年5月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,161
支払利息	△ 13,161
(B) 有価証券売買損益	△133,565,170
売買益	34,123,583
売買損	△167,688,753
(C) 信託報酬等	△ 7,276,164
(D) 当期損益金(A+B+C)	△140,854,495
(E) 前期繰越損益金	117,650,227
(F) 追加信託差損益金	179,973,908
(配当等相当額)	( 130,530,394)
(売買損益相当額)	( 49,443,514)
(G) 計(D+E+F)	156,769,640
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	156,769,640
追加信託差損益金	179,973,908
(配当等相当額)	( 130,767,930)
(売買損益相当額)	( 49,205,978)
分配準備積立金	137,884,317
繰越損益金	△161,088,585

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示してあります。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

## 注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,201,609,896円
期中追加設定元本額	243,964,103円
期中一部解約元本額	481,994,109円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益（20,234,090円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（130,767,930円）及び分配準備積立金（117,650,227円）より分配対象収益は268,652,247円（1万口当たり2,788.04円）ですが、分配を行っておりません。

## ○分配金のお知らせ

分配金の支払いはございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年5月8日現在）

<新光日本株式変動抑制型マザーファンド>

下記は、新光日本株式変動抑制型マザーファンド全体(1,594,835千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.0%)</b>			
マルハニチロ	—	5.2	18,330
<b>鉱業 (0.5%)</b>			
三井松島ホールディングス	—	7.4	9,109
<b>建設業 (13.3%)</b>			
ミライト・ホールディングス	—	12	18,900
タマホーム	4.3	—	—
安藤・間	—	25.7	18,940
東急建設	—	21.9	16,797
大成建設	5	3.8	18,050
大林組	21.7	—	—
不動テトラ	120.9	4.5	6,529
西松建設	10.8	—	—
奥村組	6.6	4.6	16,652
東鉄工業	8.4	2.1	6,699
大東建託	1.7	1.4	20,440
NIPPO	12	8.8	18,840
前田道路	—	8.8	18,664
日成ビルド工業	6	—	—
ライト工業	11.7	9.8	13,739
積水ハウス	—	11.8	20,827
関電工	25.1	19.5	17,764
協和エクシオ	10.6	4.8	14,150
九電工	6.1	—	—
三機工業	—	9.4	11,280
高砂熱学工業	—	5.4	9,358
大気社	3.1	—	—
東芝プラントシステム	10.8	—	—
<b>食料品 (7.3%)</b>			
日本製粉	9.8	—	—
三井製糖	6.9	2.8	7,397
森永乳業	6.8	5.6	21,140
明治ホールディングス	3.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
雪印メグミルク	10.4	7.4	17,737
プリマハム	—	9.9	19,493
日本ハム	6.5	5.1	22,873
S Foods	6.5	—	—
アサヒグループホールディングス	5.3	4.2	19,899
キリンホールディングス	10.6	—	—
サントリー食品インターナショナル	6	—	—
日清オイリオグループ	9.3	3.4	10,659
日本たばこ産業	9.8	7.1	17,835
わらべや日洋ホールディングス	1.1	—	—
<b>繊維製品 (0.9%)</b>			
東洋紡	—	12.8	17,369
東レ	27.4	—	—
ワコールホールディングス	8.2	—	—
<b>パルプ・紙 (2.7%)</b>			
日本製紙	—	8.7	18,705
北越コーポレーション	—	20.8	12,209
ニッポン高度紙工業	10.2	—	—
レンゴー	32	20.3	19,386
<b>化学 (0.5%)</b>			
大阪ソーダ	5.7	2.6	6,799
KHネオケム	8.8	—	—
富士フィルムホールディングス	—	0.6	3,030
アース製薬	3.1	—	—
バルカー	5	—	—
<b>医薬品 (3.9%)</b>			
科研製薬	5	3.8	18,088
日医工	—	12.9	17,298
東和薬品	—	6.7	18,378
沢井製薬	6.1	3.1	18,414
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>			
ブリヂストン	—	4.6	19,637
オカモト	16	—	—



新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>			
住友大阪セメント	33	4.4	19,008
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>			
東京製鐵	—	14.1	13,070
丸一鋼管	8.7	—	—
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>			
アサヒホールディングス	1.1	9.2	19,890
<b>金属製品 (—%)</b>			
リンナイ	3.1	—	—
<b>機械 (1.5%)</b>			
フリーユ	—	8.5	8,483
平和	—	8.9	19,259
<b>電気機器 (7.0%)</b>			
東芝テック	—	4.3	12,676
日新電機	21.3	—	—
MC J	6.6	23.3	18,104
日本電気	—	5.1	19,839
沖電気工業	—	15.3	20,073
エレコム	4.8	—	—
富士通ゼネラル	—	13.6	21,080
芝浦電子	3.8	—	—
キヤノン	7.4	6.3	18,994
リコー	—	17.5	19,477
象印マホービン	17.8	—	—
<b>精密機器 (1.0%)</b>			
ニプロ	—	13.9	18,987
<b>その他製品 (3.0%)</b>			
バラマウントベッドホールディングス	5.1	—	—
フルヤ金属	—	0.9	4,243
大日本印刷	—	8	20,320
リンテック	—	7.3	16,446
コクヨ	14.8	11.1	15,240
オカムラ	10	—	—
<b>電気・ガス業 (6.5%)</b>			
東京電力ホールディングス	—	29.3	17,726
中部電力	20.9	11.5	18,566
関西電力	—	12.2	15,786
北陸電力	35.7	—	—
東北電力	21.8	14.3	17,074
四国電力	20.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
九州電力	—	15.3	16,355
北海道電力	—	30.4	18,787
沖縄電力	7.7	—	—
電源開発	9.8	7.4	17,293
東京瓦斯	11.1	—	—
東邦瓦斯	9.7	—	—
<b>陸運業 (12.0%)</b>			
SBSホールディングス	—	5.9	10,596
東武鉄道	9.1	—	—
相鉄ホールディングス	10.4	—	—
京成電鉄	2.9	—	—
東日本旅客鉄道	1.5	1.9	19,009
西日本旅客鉄道	—	2.4	20,052
東海旅客鉄道	1.5	0.8	17,936
西武ホールディングス	—	10.4	18,470
西日本鉄道	8.2	—	—
阪急阪神ホールディングス	7.5	4.9	19,673
山九	—	3.7	18,981
センコーグループホールディングス	34.8	17.6	15,364
ニッコンホールディングス	—	6.3	15,850
福山通運	—	3.5	14,105
セイノーホールディングス	—	12.5	17,912
日立物流	—	6.1	19,032
九州旅客鉄道	9.1	5.1	17,646
<b>空運業 (2.0%)</b>			
日本航空	7	5	18,425
ANAホールディングス	—	5	18,670
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
上組	11.3	—	—
<b>情報・通信業 (9.0%)</b>			
NECネットエスアイ	—	4.3	11,928
T I S	7.4	—	—
ティーガイア	10.1	4.7	8,497
サイバネットシステム	18.5	6.1	3,239
フジ・メディア・ホールディングス	—	12.5	18,125
CAC Holdings	—	5.4	8,521
日本ユニシス	13	—	—
日本テレビホールディングス	—	11.3	17,808
テレビ朝日ホールディングス	—	8.7	16,121
スカパーJ S A Tホールディングス	61.5	—	—

新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	5.3	4.2	19,761
KDDI	9.5	7.5	19,046
NTTドコモ	10.8	7.9	18,936
東映	—	1.4	20,146
DTS	—	1.5	6,360
SCSK	6.8	—	—
TKC	2.8	—	—
NSD	7.5	—	—
<b>卸売業 (3.3%)</b>			
あらた	3.9	—	—
横浜冷凍	7.9	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	—	0.5	729
TOKAIホールディングス	26.1	—	—
シップヘルスケアホールディングス	7.9	—	—
コメダホールディングス	14.6	—	—
第一興商	5.2	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	10.6	6.8	15,320
岩谷産業	7.5	5.6	19,124
東邦ホールディングス	—	7.1	18,048
サンゲツ	9.4	—	—
PALTAC	5.3	—	—
トラスコ中山	11.1	—	—
オートバックスセブン	12.6	—	—
加藤産業	—	2.5	8,825
<b>小売業 (14.4%)</b>			
ローソン	4.4	—	—
サンエー	1.2	3.7	16,187
カワチ薬品	7.2	5.9	11,180
エービーシー・マート	4.3	—	—
ゲオホールディングス	5.5	—	—
エディオン	22.8	19.8	18,295
アルペン	6.3	2.7	4,584
DCMホールディングス	28.1	18.8	20,529
JFLAホールディングス	9.9	—	—
ドトール・日レスホールディングス	4.7	9.1	19,091
すかいらくホールディングス	17.4	—	—
あさひ	10.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	4.4	16,500
LIXILピバ	—	8	10,168
コーナン商事	—	7.2	17,438

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
西松屋チェーン	23.6	—	—	
ヨンドシーホールディングス	5.5	—	—	
コメリ	1.3	7.3	16,279	
青山商事	4.6	7.5	17,220	
しまむら	2.2	2.1	17,094	
平和堂	—	7	14,105	
フジ	3.8	—	—	
ヤオコー	2.6	—	—	
ケーズホールディングス	14.8	19.7	18,931	
ヤマダ電機	43.2	—	—	
松屋フーズホールディングス	4	—	—	
アークス	8.9	6.4	14,233	
パローホールディングス	—	7.4	19,543	
サンドラッグ	—	6.2	17,825	
<b>銀行業 (0.9%)</b>				
あおぞら銀行	—	6.2	16,399	
<b>保険業 (0.9%)</b>				
かんぽ生命保険	—	7.9	17,198	
<b>その他金融業 (0.5%)</b>				
全国保証	—	2.4	8,856	
<b>不動産業 (2.0%)</b>				
ヒューリック	—	19	18,240	
イオンモール	—	11	18,601	
<b>サービス業 (2.1%)</b>				
ミクシィ	—	7.3	17,279	
シミックホールディングス	5.4	—	—	
ウエルネット	12.7	3	3,015	
ビー・エム・エル	8.4	—	—	
セントラルスポーツ	1.6	—	—	
日本郵政	—	14.7	18,125	
ペイカレント・コンサルティング	5.3	—	—	
セコム	3.2	—	—	
メイテック	4.9	—	—	
オオバ	26.6	—	—	
イオンディライト	6.7	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,449	1,005	1,867,395
	銘柄数<比率>	127	118	<98.2%>

※銘柄柄欄の（ ）内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の〈 〉内は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

# 新光日本株式変動抑制型マザーファンド

## 第4期 運用報告書

(決算日 2019年3月20日)

「新光日本株式変動抑制型マザーファンド」は、去る2019年3月20日に第4期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。銘柄選定にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰	中落率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2015年3月27日	10,000		—	—	—	148
1期(2016年3月22日)	9,582		△ 4.2	96.1	—	2,489
2期(2017年3月21日)	10,927		14.0	95.8	—	2,061
3期(2018年3月20日)	12,730		16.5	99.3	—	3,228
4期(2019年3月20日)	12,575		△ 1.2	98.5	—	2,042

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資するという当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

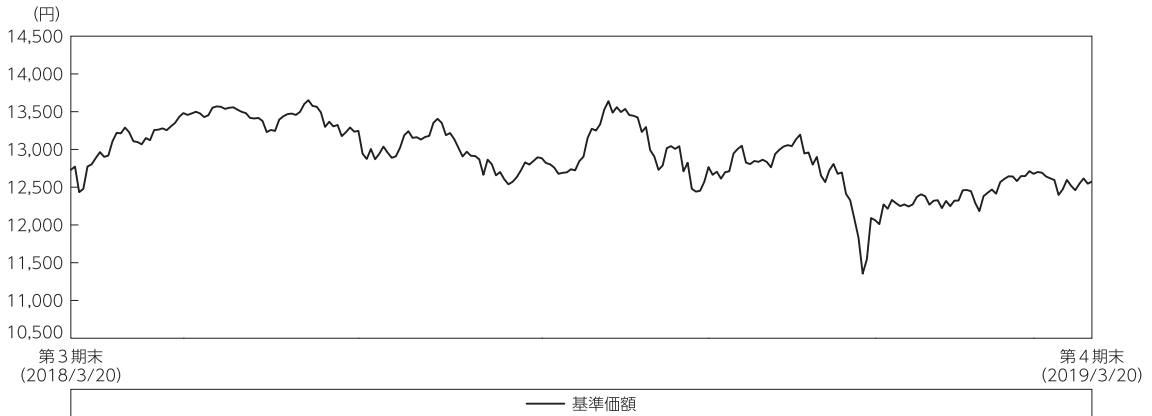
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2018年3月20日	12,730		—	99.3	—
3月末	12,965		1.8	97.7	—
4月末	13,482		5.9	98.7	—
5月末	13,258		4.1	97.7	—
6月末	13,246		4.1	97.9	—
7月末	13,189		3.6	98.7	—
8月末	12,884		1.2	98.1	—
9月末	13,560		6.5	97.8	—
10月末	12,766		0.3	97.5	—
11月末	13,134		3.2	98.0	—
12月末	12,062		△5.2	97.8	—
2019年1月末	12,322		△3.2	98.0	—
2月末	12,677		△0.4	97.6	—
(期末)					
2019年3月20日	12,575		△1.2	98.5	—

※騰落率は期首比。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移（2018年3月21日～2019年3月20日）



### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指し運用を行いました。当期は、株式市場全体が2018年末にかけて売りに押される展開となるなか、株価変動の抑制を重視した当ファンドのリスク特性がプラスに寄与する結果となりました。

### 投資環境（2018年3月21日～2019年3月20日）

#### 国内株式市況

国内株式市場は、米中貿易摩擦が絶えず株価の重石となったほか、世界経済減速への警戒感が高まるなかでF R B（米連邦準備制度理事会）の利上げ継続姿勢への懸念が広がったことなどから、2018年末にかけて徐々に下げ幅を強める展開となりました。2019年の年明け以降はF R Bが追加利上げや保有資産縮小について一転して慎重姿勢を示したことが市場の安心感を誘ったほか、米中貿易協議が進展するとの期待感などからいくらか値を戻す展開となりました。

当期全体では、期末の国内株式市場は期首に比べて下落となりました。

### ポートフォリオについて（2018年3月21日～2019年3月20日）

運用にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指したポートフォリオを構築するとともに、期を通じて株式組入比率を高位に保ちました。

このような運用の結果、期首12,730円でスタートした基準価額は下落し、12,575円（期首比：△1.2%）で期末を迎えました。

## ■ ベンチマークとの差異について（2018年3月21日～2019年3月20日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていないため、グラフは掲載しておりません。

## 今後の運用方針

引き続き、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指した運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,962円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2019年3月20日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 992 (△101)	千円 2,045,902 ( )	千株 1,463	千円 3,153,415

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2018年3月21日～2019年3月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,199,317千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,724,208千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

(2018年3月21日～2019年3月20日)

## ○利害関係人との取引状況等

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,045	56	2.7	3,153	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.1%)</b>			
マルハニチロ	—	5.3	21,465
<b>鉱業 (0.5%)</b>			
三井松島ホールディングス	—	7.4	9,842
<b>建設業 (12.9%)</b>			
ミライト・ホールディングス	—	12.1	19,275
タマホーム	4.7	—	—
安藤・間	—	25.9	19,865
東急建設	—	22.1	19,028
大成建設	5.4	3.9	20,241
大林組	23.7	—	—
不動テトラ	132	4.6	6,895
西松建設	11.8	—	—
奥村組	7.2	4.6	16,721
東鉄工業	9.2	2.1	6,342
大東建託	1.8	1.4	21,959
NIPPO	13.1	8.9	18,965
前田道路	—	8.8	18,928
日成ビルド工業	6.6	—	—
ライト工業	12.8	9.9	14,355
積水ハウス	—	11.9	21,669
関電工	27.4	19.6	19,286
協和エクシオ	11.6	4.9	14,592

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
九電工	6.7	—	—
三機工業	—	9.5	11,704
高砂熱学工業	—	5.4	9,628
大気社	3.4	—	—
東芝プラントシステム	11.8	—	—
<b>食料品 (7.1%)</b>			
日本製粉	10.6	—	—
三井製糖	7.5	2.8	8,218
森永乳業	7.4	5.6	20,804
明治ホールディングス	4.3	—	—
雪印メグミルク	11.4	7.5	20,527
プリマハム	—	10	20,970
日本ハム	14	5.1	20,349
S Foods	7.1	—	—
アサヒグループホールディングス	5.8	4.3	20,777
キリンホールディングス	11.6	—	—
サントリー食品インターナショナル	6.6	—	—
日清オイリオグループ	10.1	3.5	11,935
日本たばこ産業	10.8	7.1	19,837
わらべや日洋ホールディングス	1.2	—	—
<b>繊維製品 (1.0%)</b>			
東洋紡	—	13	20,410
東レ	29.9	—	—



新光日本株式変動抑制型マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワコールホールディングス	9	—	—
<b>パルプ・紙 (2.7%)</b>			
日本製紙	—	8.8	20,354
北越コーポレーション	—	21	13,671
ニッポン高度紙工業	11.2	—	—
レンゴー	34.9	20.4	20,746
<b>化学 (0.5%)</b>			
大阪ソーダ	6.2	2.7	7,562
KHネオケム	9.6	—	—
富士フィルムホールディングス	—	0.6	3,054
アース製薬	3.4	—	—
パルカー	5.5	—	—
<b>医薬品 (4.0%)</b>			
科研製薬	5.4	3.8	20,292
日医工	—	13	20,306
東和薬品	—	2.2	19,932
沢井製薬	6.7	3.1	20,150
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>			
ブリヂストン	—	4.6	19,849
オカモト	18	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>			
住友大阪セメント	36	4.5	19,890
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>			
東京製鐵	—	14.3	13,198
丸一鋼管	9.5	—	—
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>			
アサヒホールディングス	1.2	9.2	19,780
<b>金属製品 (—%)</b>			
リンナイ	3.4	—	—
<b>機械 (1.4%)</b>			
フリーー	—	8.6	8,643
平和	—	9	20,142
<b>電気機器 (6.7%)</b>			
東芝テック	—	4.4	14,432
日新電機	23.2	—	—
MC J	7.2	23.5	19,246
日本電気	—	5.1	19,201
沖電気工業	—	15.4	20,697
エレコム	5.2	—	—
富士通ゼネラル	—	13.7	20,125

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
芝浦電子	4.1	—	—
キヤノン	8.1	6.3	20,241
リコー	—	17.7	20,655
象印マホービン	19.5	—	—
<b>精密機器 (1.0%)</b>			
ニプロ	—	14.1	20,332
<b>その他製品 (3.0%)</b>			
パラマウントベッドホールディングス	5.6	—	—
フルヤ金属	—	0.9	4,437
大日本印刷	—	8	19,992
リンテック	—	7.4	18,307
コクヨ	16.1	11.2	18,368
オカムラ	11	—	—
<b>電気・ガス業 (7.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	—	29.6	20,601
中部電力	22.8	11.6	20,410
関西電力	—	12.3	20,953
北陸電力	39	—	—
東北電力	23.8	14.4	20,880
四国電力	22.4	—	—
九州電力	—	15.5	20,677
北海道電力	—	30.6	20,104
沖縄電力	8.4	—	—
電源開発	10.7	7.4	20,231
東京瓦斯	12.2	—	—
東邦瓦斯	10.6	—	—
<b>陸運業 (11.9%)</b>			
SBSホールディングス	—	5.9	10,643
東武鉄道	10	—	—
相鉄ホールディングス	11.4	—	—
京成電鉄	3.2	—	—
東日本旅客鉄道	1.6	1.9	20,349
西日本旅客鉄道	—	2.4	20,085
東海旅客鉄道	1.6	0.8	20,268
西武ホールディングス	—	10.5	19,656
西日本鉄道	8.9	—	—
阪急阪神ホールディングス	8.2	5	20,575
山九	—	3.7	20,350
センコーグループホールディングス	38	17.7	16,602
ニッコンホールディングス	—	6.4	17,337

新光日本株式変動抑制型マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
福山通運	—	3.5	15,155
セイノーホールディングス	—	12.6	19,807
日立物流	—	6.1	20,618
九州旅客鉄道	9.9	5.1	18,589
<b>空運業 (2.0%)</b>			
日本航空	7.6	5	19,375
ANAホールディングス	—	5	20,240
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
上組	12.4	—	—
<b>情報・通信業 (8.7%)</b>			
NECネットエスアイ	—	4.4	11,994
T I S	8.1	—	—
ティーガイア	11	4.8	9,211
サイバネットシステム	20.2	6.1	3,483
フジ・メディア・ホールディングス	—	12.6	19,605
CAC Holdings	—	5.5	7,502
日本ユニシス	14.2	—	—
日本テレビホールディングス	—	11.4	19,801
テレビ朝日ホールディングス	—	8.7	17,574
スカパーJ SATホールディングス	67.2	—	—
日本電信電話	5.8	4.2	20,067
KDD I	10.3	7.6	18,870
NTTドコモ	11.8	8	19,832
東映	—	1.4	21,000
DTS	—	1.6	6,704
SCSK	7.4	—	—
TKC	3.1	—	—
NSD	8.2	—	—
<b>卸売業 (3.3%)</b>			
あらた	4.3	—	—
横浜冷凍	8.6	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	—	0.5	769
TOKAIホールディングス	28.5	—	—
シップヘルスケアホールディングス	8.6	—	—
コマダホールディングス	16	—	—
第一興商	5.6	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	11.6	6.9	15,062
岩谷産業	8.1	5.6	20,692
東邦ホールディングス	—	7.2	20,484
サンゲツ	10.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
PAL TAC	5.8	—	—
トラスコ中山	12.1	—	—
オートバックスセブン	13.7	—	—
加藤産業	—	2.5	9,412
<b>小売業 (14.7%)</b>			
ローソン	4.8	—	—
サンエー	1.3	3.7	16,058
カワチ薬品	7.9	6	10,890
エービーシー・マート	4.7	—	—
ゲオホールディングス	6	—	—
エディオン	24.8	19.9	20,079
アルペン	6.9	2.8	4,905
DCMホールディングス	30.6	18.9	19,656
JFLAホールディングス	10.8	—	—
ドトール・日レスホールディングス	5.1	9.2	19,586
すかいらくホールディングス	18.9	—	—
あさひ	11	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	4.4	19,531
LIXILビバ	—	8.1	11,664
コーナン商事	—	7.3	20,184
西松屋チェーン	25.7	—	—
ヨンドシーホールディングス	6	—	—
コメリ	1.4	7.4	20,261
青山商事	5.1	7.6	19,532
しまむら	2.4	2.1	19,404
平和堂	—	7.1	17,182
フジ	4.2	—	—
ヤオコー	2.9	—	—
ケーズホールディングス	8.1	19.9	20,158
ヤマダ電機	47.1	—	—
松屋フーズホールディングス	4.3	—	—
アークス	9.7	6.4	15,596
パローホールディングス	—	7.4	20,290
サンドラッグ	—	6.2	19,964
<b>銀行業 (1.0%)</b>			
あおぞら銀行	—	6.3	19,719
<b>保険業 (1.0%)</b>			
かんぽ生命保険	—	8	19,976
<b>その他金融業 (0.5%)</b>			
全国保証	—	2.4	9,816

新光日本株式変動抑制型マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (2.0%)</b>			
ヒューリック	—	19.2	20,793
イオンモール	—	11.1	20,046
<b>サービス業 (2.1%)</b>			
ミクシィ	—	7.4	19,032
シミックホールディングス	5.9	—	—
ウェルネット	13.8	3	3,228
ビー・エム・エル	9.2	—	—
セントラルスポーツ	1.7	—	—
日本郵政	—	14.9	19,548

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バイカレント・コンサルティング	5.8	—	—
セコム	3.5	—	—
メイテック	5.4	—	—
オオバ	29.1	—	—
イオンディライト	7.3	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,582	1,009 2,010,885
	銘柄数 < 比率 >	127	118 < 98.5% >

※銘柄欄の（ ）内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,010,885	% 98.2
コール・ローン等、その他	37,017	1.8
投資信託財産総額	2,047,902	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,047,902,854
コール・ローン等	31,196,804
株式(評価額)	2,010,885,150
未収配当金	5,820,900
(B) 負債	5,700,054
未払解約金	5,700,000
未払利息	54
(C) 純資産総額(A-B)	2,042,202,800
元本	1,624,059,798
次期繰越損益金	418,143,002
(D) 受益権総口数	1,624,059,798口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,575円

## ○損益の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	60,421,480
受取配当金	60,224,484
その他収益金	231,677
支払利息	△ 34,681
(B) 有価証券売買損益	△ 87,734,859
売買益	199,186,908
売買損	△286,921,767
(C) 当期損益金(A+B)	△ 27,313,379
(D) 前期繰越損益金	692,350,444
(E) 追加信託差損益金	72,961,020
(F) 解約差損益金	△319,855,083
(G) 計(C+D+E+F)	418,143,002
次期繰越損益金(G)	418,143,002

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

## 注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,536,165,735円
期中追加設定元本額	242,838,980円
期中一部解約元本額	1,154,944,917円
期末元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定型)	3,539,767円
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定成長型)	10,159,583円
新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)	21,253,446円
みずほラップファンド(堅実型コース)	85,921,955円
みずほラップファンド(安定成長型コース)	369,174,545円
みずほラップファンド(成長型コース)	199,558,591円
新光日本株式変動抑制型ファンド(ファンドラップ)	934,451,911円
合 計	1,624,059,798円